学校法人　タイケン学園
日本ウェルネススポーツ専門学校
自己評価報告書

令和５年６月１日

学校法人タイケン学園

日本ウェルネススポーツ専門学校

評価委員　委員長　所属　日本ウェルネススポーツ専門学校　氏名　田中　康弘

委員　　所属　日本ウェルネススポーツ専門学校　氏名　柴岡　信一郎

委員　　所属　日本ウェルネススポーツ専門学校　氏名　中宿　　晃

委員　　所属　日本ウェルネススポーツ専門学校　氏名　千葉　智久

委員　　所属　日本ウェルネススポーツ専門学校　氏名　伊藤　剛之

目　　次

基準１　　教育理念・目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
基準２　　学校運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
基準３　　教育活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
基準４　　学修成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
基準５　　学生支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
基準６　　教育環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
基準７　　学生の受入れ募集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
基準８　　財務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
基準９　　法令等の遵守・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
基準１０　社会貢献・地域貢献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
基準１１　国際交流・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果・・・・・・・・・・・　１３

（1） 教育理念・目標　ガイドラインの評価項目（1）

評 価 項 目	適切…４、ほぼ適切…３、 やや不適切…２、不適切…１
・理念・目的・育成人材像は定められているか （専門分野の特性が明確になっているか）	(4) 3 2 1
・学校における職業教育の特色は何か	(4) 3 2 1
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	(4) 3 2 1
・理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に 周知されているか	(4) 3 2 1
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに 向けて方向づけられているか	(4) 3 2 1

① 課題

教育理念、目標ははっきりと定められている。しかし、本校及び本校の卒業生を受け入れる社会や業界はめまぐるしく変化している。その変化に対応していくには、本校の教育の内容を絶えず見直し、更新していく必要がある。

② 今後の改善方策

年２回開催する教育課程編成委員会と連携し、カリキュラムの確認と見直しを絶えず課題として掲げ、検討していく。

③ 特記事項

本校は、スポーツに関連する３つの学科を結びつけた職業教育を実践する専門学校として特異な存在である。この特色は今後ますます深め、広げていきたい。

（２）　学校運営　　ガイドラインの評価項目（２）

評　価　項　目	適切…４、ほぼ適切…３、 やや不適切…２、不適切…１
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	(4)　３　２　１
・事業計画に沿った運営方針が策定されているか	(4)　３　２　１
・運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、 有効に機能しているか	(4)　３　２　１
・人事、給与に関する制度は整備されているか	(4)　３　２　１
・教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか	(4)　３　２　１
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	(4)　３　２　１
・教育活動に関する情報公開が適切になされているか	(4)　３　２　１
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	４　(3)　２　１

①　　課題

学校運営の方針は明確に定められている。しかし、日々の学校運営の面からみると、絶えず社会の変化と動向に即応した柔軟な体制であるかどうかという点は、更なる高みを目指すため、敢えて課題として挙げることができる。

②　今後の改善方策

理事長・校長と教職員管理者との意志の疎通及び教職員管理者と一般の教員職員との意志の疎通、この面は、本校の教育理念と目標に沿って、絶えず組織的にチェックしていく必要がある。あわせて外部委員の意見を真摯に聞くこととしたい。

③　特記事項

地域に根差し、業界に直結した特化型専門学校として、その学校運営は合理的であり、マネジメントは優れている。優れている半面、トップの判断、管理職の判断が優先するという風土に甘えやすいので、代決や委任制度も視野に入れつつ組織のあり方について、絶えず自己点検していく必要がある。

（３） 教育活動　　ガイドラインの評価項目（３）

評 価 項 目	適切…４、ほぼ適切…３、 やや不適切…２、不適切…１
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	(4) 3 2 1
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4 (3) 2 1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	(4) 3 2 1
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4 (3) 2 1
・関連分野の企業・関連施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	(4) 3 2 1
・関連分野のおける実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	(4) 3 2 1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	4 (3) 2 1
・職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	(4) 3 2 1
・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	(4) 3 2 1
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	(4) 3 2 1
・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教育を確保しているか	(4) 3 2 1
・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・業務含め）の提供先を確保するマネジメントが行われているか	(4) 3 2 1
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	(4) 3 2 1
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	(4) 3 2 1

① 課題

本校の教育理念と目標に沿った教育活動を日々行っているのであるが、「特に問題がないから」「誰も違和感がないから」「学生の要望がないから」という現状維持に陥りやすい。

社会は、常に進化しているという認識を持つ必要がある。すなわち常にアンテナを立てて、外部の変化を察知し、新しい知識と技能の導入を継続しなければならない。

② 今後の改善方策

「教育活動」の１４項目の評価からも見えてくるように、今後の改善方策は次の三つが重要である。短期計画に組み入れることができるものと、中期計画で取組むものと両方ある。

・学び直しの入学応募者、及び入学生に対するきめ細かい学習支援

・学生のキャリア形成の意欲を在学中に持たせることと生涯にわたるキャリア形成の仕組みを学内に構築し、卒業後も一対一の関係を維持していくこと。また学生相互のネットワークづくりを支援すること（卒業生ネットワークの構築）

・授業評価のシステムを学校の体制として築き、これをステークホルダーに向け本校の特色として打ち出すこと

③　特記事項

②の「今後の改善方策」は極めて具体的である。これを着実に実行することが、本校の存在意義をますます高め、職業実践専門課程の内容を充実させることにつながる。

（4） 学修成果　ガイドラインの評価項目（4）

評 価 項 目	適切…４、ほぼ適切…３、 やや不適切…２、不適切…１
・就職率の向上が図られているか	(4) 3 2 1
・資格取得率の向上が図られているか	(4) 3 2 1
・退学率の低減が図られているか	(4) 3 2 1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4 (3) 2 1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	(4) 3 2 1

① 課題

資格取得率の向上、退学率の低減について、評価は 4 である。学校経営が厳しさを増しているなか、この二つに積極的に取組んでいる。本校においても、この評価項目 4 を継続することが命題である。このため、前項で指摘したように、活躍や評価を把握するために、年度別・クラス別の同窓会組織を作るのも一法である。

② 今後の改善方策

・資格取得率の向上‥‥クラス担任の卒業支援、事務部の就職支援の体制において、数値管理を取入れることを検討する。

・退学率の低減‥‥クラス担任だけのテーマでなく、学校挙げてのテーマとし、数値管理できるように工夫する。このため、個人管理のデータベースを構築し、指導の徹底を図る。個別相談を実施し、経済的な支援へ繋げていくことも必須事項である。

・卒業生ネットワークの構築・・・ネットワーク構築のため、個人データベースを整備し、１年毎更新し、実効性あるシステムとする。

② 特記事項

就職率の向上については、４の評価である。就職率向上の努力から得られたノウハウを、資格取得率の向上と退学率の低減に結びつけることは可能である。本校の学校運営の課題として中期計画のなかに取り入れることが重要、合わせてインターン実習実施のノウハウから就職支援へ繋がることも課題とする。

（5） 学生支援　ガイドラインの評価項目（5）

評 価 項 目	適切…４、ほぼ適切…３、 やや不適切…２、不適切…１
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	(4) 3 2 1
・学生相談に関する体制は整備されているか	(4) 3 2 1
・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	(4) 3 2 1
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	(4) 3 2 1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	(4) 3 2 1
・学生の生活環境への支援は行われているか	4 (3) 2 1
・保護者と適切に連携しているか	4 (3) 2 1
・卒業生への支援体制はあるか	4 (3) 2 1
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	(4) 3 2 1
・高校・高等専門学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	(4) 3 2 1

① 課題

いま現に本校で学ぶ学生に対する支援については、適切に行われている。視点を広げ、学生の生活環境への支援、卒業後の学生への支援という面まで見ると、課題が見えてくる。

② 今後の改善方策

本校のスポーツ活動における個人、団体各競技は、いずれも全国、国際大会等に優秀な成績を挙げている。本校学生の課外活動に対する支援が充実しているからだとわれわれは誇りに思っている。本校では課外活動に対し、施設の整備、用具の供給という支援に加え、優秀な指導者をつけ、部員を将来の指導者またはスポーツコーディネーターに育成することも、今後の課題としていきたい。又、卒業生支援にあたっては、前項でも述べたように、卒業生ネットワークづくりを支援する（主体は卒業生）。そのために、事務場所等の提供を行う必要がある。

③ 特記事項

卒業生就職先の業界とのつながりがさらに深まるような学生支援のあり方（卒業学生のネットワークづくり等）を研究し実行することが、今後の本校には求められる。

（６） 教育環境　ガイドラインの評価項目（６）

評　価　項　目	適切…４、ほぼ適切…３、やや不適切…２、不適切…１
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	(4) ３　２　１
・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	(4) ３　２　１
・防災に対する体制は整備されているか	(4) ３　２　１

① 課題

本校は、東京メトロ地下鉄成増駅から徒歩 3 分、東武東上線成増駅から徒歩７分、住宅街の中に位置している。校舎を含む本校の施設は、地域住民の生活と融合して存在しなければならないし、本校の学生と教職員は、地域の人たちとの共生を念頭におかなければならない。今後の課題はここから見えてこよう。

② 今後の改善方策

大規模な災害発生を想定した取組みを具体化する。次の二つである。

・災害発生時に本校を地域住民に開放することを前提に、地域との協議会を立ち上げる。

・災害発生に備えた備蓄と学生教職員からなる実施可能な支援体制を地域の協議会で話合う。

・全教室のネットワーク化、及びＩＴ化（電子黒板の整備）を推進する必要がある。

③ 特記事項

感染症対策は、学校のみならず地域と一体となった安心安全の構築に向けた生活を向上させることを引き続き取組んでいきたい。

感染症対策について収束段階においても啓蒙活動の継続、薬剤の常備など年間を通じた予防措置が継続できるものとする。マスクの着用は個人の判断にもよるが校内では着用を推奨する。

又、ＩＴを活用した教育の効率化にも取り組む所存である。

情報機器の更新、有線から無線、タブレット等の活用を全科目に渡り実施できるような整備の推進も検討課題とする必要がある。

（7） 学生の受入れ募集　ガイドラインの評価項目（7）

評　価　項　目	適切…４、ほぼ適切…３、 やや不適切…２、不適切…１
・学生募集活動は、適正に行われているか	④ ３ ２ １
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④ ３ ２ １
・学納金は妥当なものとなっているか	④ ３ ２ １

①　課題

学生募集活動は、単なる定員確保のための活動にとどまらず、新入学生のための入学前学習のシステムを構築する上で大きな意味をもっている。本校では、このことを当面の学校運営の課題とする。

②　今後の改善方策

上記の課題を着実に企画し実行すること、これが何より大事である。今後の改善策である。

②　特記事項

入学前学習は、学生サービスの重要な要素である。試行錯誤もあろうが、これを学校運営の短期・中期計画に位置付け、実行していきたい。

学科の特性上、競技種目について明確なビジョンを持てるよう入学前における指導（体験学習）を徹底したい。

（８） 財務　　ガイドラインの評価項目（８）

評　価　項　目	適切…４、ほぼ適切…３、 やや不適切…２、不適切…１
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④ ３ ２ １
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④ ３ ２ １
・財務について会計監査が適正に行われているか	④ ３ ２ １
・財務情報公開の体制整備はできているか	④ ３ ２ １

① 課題

過去３年の財務諸表を見て、中長期的に将来を予測すれば、本校の財務基盤は安定していると見ることができる。もちろんそのためには、学生の確保と学生を送りだす業界の良好な評価があってのことであるが、今いえることは、計画したことを着実に実行するということである。

② 今後の改善方策

本校は優良な財務状況にあるので、情報を公開して、ステークホルダーから広く支持を得るよう努力することが、今後は求められる。

③ 特記事項

本校の教員職員は、コスト意識が極めて高い。教員職員の背を見て育つ学生も、コスト意識が高い。この伝統は、今後も維持していきたい。

印刷配布物の大幅な削減は、遠隔授業の実施から継続し対面授業においてもタブレットの活用などにより変わることがなかった。

（９）　法令等の遵守　　ガイドラインの評価項目（９）

評　価　項　目	適切…４、ほぼ適切…３、 やや不適切…２、不適切…１
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④　３　２　１
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④　３　２　１
・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	④　３　２　１
・自己評価結果を公開しているか	④　３　２　１

①　課題

専門学校運営のための法令は適切に遵守されている。毎年の学校基本調査やその他の調査報告など、行政への届は忠実に実行している。教職員は、さらに法令遵守の意識を高めたい。

②　今後の改善方策

学校関係者評価を、今回の職業実践専門課程の申請を機に、公開できるのは好ましい。

③　特記事項

今回の学校関係者評価の実施を経験することにより、来年度は第三者評価を受けるよう計画している。そのための職員研修も年度計画に組み入れた。

（１０） 社会貢献・地域貢献 ガイドラインの評価項目（１０）

評 価 項 目	適切…４、ほぼ適切…３、 やや不適切…２、不適切…１
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	(4) ３ ２ １
・生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	(4) ３ ２ １
・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施している	(4) ３ ２ １

① 課題

世代を超えてスポーツでのつながりを社会において更に一層推進するために、地域との協働にますます力を注ぎたい。卒業生がつぎつぎと社会に出て業界に就業していくので、この好循環を更に拡大したい。

② 今後の改善方策

学生だけのボランティア活動の組織化を支援するとか、学生が卒業後を視野に入れたＮＰＯ法人を立ち上げるとか、そのような社会に向けた学生の活動を、本校の学生サービスの一環として取り入れていきたい。

③ 特記事項

公開講座や教育訓練の委託などを、学校運営の中で採算が合うように実行する方策を今後とも学んでいきたい。

近隣公立中学校との連携により、本校職員の教育指導などの派遣、生徒による交流が２０２１年度より開始され今後も継続した地域に対する開放を実現したい。また、感染症対策が施され、コロナ禍以前の状態にもどりつつある。中学生のインターンシップ活動で上級学校を知る、体験する趣旨から地方の中学生が上京時に本校へ立ち寄ることが増加している。

（１１） 国際交流　ガイドラインの評価項目（１１）

評　価　項　目	適切…４、ほぼ適切…３、 やや不適切…２、不適切…１
・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	(4)　３　２　１
・受入れ・派遣、在席管理等において適切な手続き等がとられているか	(4)　３　２　１
・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	４　(3)　２　１
・学内で適切な体制が整備されているか	(4)　３　２　１

①　課題

スポーツの国際交流（海外からの学生・教育の受入れ、海外への派遣等）を通じ、国際的な基準作成に、本校が先駆的な活動ができるものと考えている。又、現状では、卒業生のネットワークはなく、彼ら自身も団結の核がない状態である。従って学園としても彼らを継続的に支援できないことも、 今後の大きな課題である。

②　今後の改善方策

日本古来のスポーツを世界標準にするための活動は、今後ますます拡大するものと考えられる。本校の学校運営を超えた活動にならざるをえない。又、前項でも述べたように、日本人同様、人的ネットワークは重要な学生支援策である。そのため、ネットワークの立ち上げ段階では、言葉の壁や慣習、価値観を超越するため、最大限の支援をする必要がある。

④　特記事項

東京オリンピック・パラリンピックの開催により、新しい競技種目が浸透してきた。従前の競技種目と新種目を積極的に取りこみ、国際交流を深めていきたい。

学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

創業者理事長の理念を基盤として運営してきた。一方外部評価者という第三者を加えて学校の評価を行うことにより、本校の優れたところ、改善すべき課題が見えてきた。本校の優れたところを作り出すには多くの関係者が関わっており、改善すべき課題に取組むにもまた多くの関係者が関わっていかなければならない。これらのことが明らかになってきた。よって、更に開かれた学校に向けて、前進したい。